

II 岐阜県地域結集型共同研究事業の総括

岐阜県は農場、工場に続く新たな価値創造の場として「情場」の実現を目標に情報分野に重点的な投資を行っており、情報による地域振興を目的とした県内最大のプロジェクト推進組織としてソフトピアジャパンを平成8年に、「IT とものづくり」を目指してテクノプラザを平成9年に建設し、県の産業の集積拠点とした。

岐阜県地域結集型共同研究事業は、この情報産業集積拠点であるソフトピアジャパン内にコア研究室を開設し、ここを中心に「知的センシング技術に基づく実環境情報処理技術開発」を事業テーマとして事業を進めてきた。

5年間に渡る岐阜県地域結集型共同研究事業から、システムを中心とした全ての方向のカラー情報と3次元距離情報がリアルタイムに取得できる全方向ステレオシステム（SOS）の開発に成功した。

さらに、取得した画像データから人物を検出し、その行動を追跡するシステム及び人物画像から顔部分を検出し、性別・年代を推定する技術の研究開発を行った。特に、その研究開発の中で構築した「顔画像データベース」は300名の詳細な顔画像データから成る日本初のデータベースであり、全国の研究機関からの要望により、研究利用に限定して配布を行ったところ、これまでに170余の希望があり、国内においては、この分野での標準データベースになりつつある。

岐阜県及び財団法人ソフトピアジャパンでは、企業等が前述の研究成果を応用し商品開発するために必要な資金の一部を支援するため、平成13年度から「IT活用商品開発支援事業」を創設し、地域への新産業・新技術の創出に向けた展開を行い、毎年着実な成果を上げている。

また、県内公設研究機関である岐阜県生産情報技術研究所と密接に連携をとり、テクノプラザにサブコア研究室を設置し、研究員の増員配置することにより、地域に恒久的な人的資源の確保を行ってきた。

岐阜県地域結集型共同研究事業の研究を継続させるため、本事業が終了する平成16年10月以降については、新たに地域結集型研究支援事業を岐阜県単独事業として創設し、引き続き、財団法人ソフトピアジャパン内のコア研究室を中心に、本事業で開発した全方向ステレオシステム（SOS）機能の深化とともに、新商品開発を目指した応用研究を進めていく。

さらに、これまで地元企業を中心に産学官連携のもと進めてきた、本事業の各要素研究を応用した共同研究については、今後はそれぞれの企業が中心となって商品開発を進めることで、地域からの新産業創出への展開を図っていく。

なお、ネットワーク型地域COEの構築については、新たに設けた地域結集型研究支援事業において、引き続きコア研究室、関連企業、大学、公設試、工業会、弁理士会、技術士会等の密接な連携によるネットワークを維持拡大していく。